



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 株式会社 エクセディ

上場取引所 東大

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 春生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務企画本部長 (氏名) 豊原 浩 TEL 072-822-1152

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	51,630	6.8	3,985	△16.1	3,778	△14.6	2,254	△12.2
24年3月期第1四半期	48,321	2.2	4,748	△21.7	4,426	△22.9	2,568	△28.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 4,489百万円 (20.8%) 24年3月期第1四半期 3,716百万円 (△17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	46.82	—
24年3月期第1四半期	53.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	179,224	125,323	65.6	2,439.77
24年3月期	176,038	122,041	65.3	2,386.53

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 117,502百万円 24年3月期 114,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	3.9	8,000	△7.7	8,000	4.7	4,800	6.6	99.53
通期	210,000	4.0	16,500	△1.7	16,000	△1.1	9,000	△2.4	186.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	48,593,736 株	24年3月期	48,593,736 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	432,522 株	24年3月期	432,245 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	48,161,296 株	24年3月期1Q	48,305,675 株

(注)平成25年3月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式99,600株を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
(ご参考) 所在地別の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、アジア地域において一時的な受注の鈍化はみられるものの、東日本大震災の影響により前年同期で低迷しておりました国内の受注が堅調に推移し、売上高は増加しております。しかしながら、利益面におきましては、販売構成の変化や、生産体制見直しコスト及びアジア地域を中心とした労務人件費の増加等の利益圧迫要因があり、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 516億円（前年同期比 6.8%増）、営業利益 39億円（前年同期比 16.1%減）、経常利益 37億円（前年同期比 14.6%減）、四半期純利益 22億円（前年同期比 12.2%減）となりました。

(セグメント情報)

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

国内自動車メーカーからの受注増加により、売上高は 152億円（前年同期比 6.1%増）となりました。セグメント利益は、販売構成の変化及び労務人件費等固定費の増加により、22億円（前年同期比 12.8%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

国内及び北米の自動車メーカーからの受注増加により、売上高は 306億円（前年同期比 7.7%増）となりました。セグメント利益は、生産体制見直しコスト及び労務人件費等の増加により 14億円（前年同期比 23.7%減）となりました。

〔その他〕

産業機械用製品の受注増加により、売上高は 57億円（前年同期比 4.5%増）となりました。セグメント利益は、2輪用クラッチの売上高の減少により 4億円（前年同期比 8.3%減）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

自動車メーカーからのMT及びAT製品の受注増加により、売上高は 329億円（前年同期比 7.7%増）となりました。営業利益は、販売構成の変化や生産体制見直しコスト及び労務人件費等の増加により 21億円（前年同期比 16.5%減）となりました。

〔米国〕

自動車メーカー向けのAT製品及びMT補修品の受注増加により、売上高は 75億円（前年同期比 11.6%増）となりました。営業利益は、立上げ費用の増加により 3億円（前年同期比 12.3%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

二輪用クラッチ及び中国におけるAT製品の受注減少により、売上高はほぼ前期並みの 102億円（前年同期比 0.5%減）となりました。営業利益は、減価償却費や労務人件費等固定費の増加により 12億円（前年同期比 19.8%減）となりました。

〔その他〕

売上高は 9億円（前年同期比 30.0%増）、営業利益は 84百万円（前年同期比 1.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 1,792億円となり、前連結会計年度末に比べ 31億円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加 25億円、受取手形及び売掛金の増加 9億円であります。負債は 539億円となり、前連結会計年度末とほぼ同額でありました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少 8億円、設備未払金の減少 9億円、未払法人税等の増加 3億円、未払費用の増加 12億円であります。純資産は 1,253億円となり、前連結会計年度末に比べ 32億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加 10億円（四半期純利益による増加 22億円、剰余金の処分（配当金）による減少 12億円）、為替換算調整勘定の変動による増加 16億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 65.3%から 65.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、平成24年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想にほぼ沿ったものであり、現時点においても業績予想に影響を与える大きな変動要因も見込まれないことから、通期の連結業績予想を変更していません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び連結子会社における、貯蔵品を除くたな卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から移動平均法に変更しております。この変更は、市場における原材料価格の変動等により受ける影響を平準化し、より適切な期間損益計算を行うとともに、当社グループの会計処理方法の統一化を目的として、親会社におけるシステム変更を契機に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、前連結会計年度までの先入先出法による単価情報をシステム上移動平均法により再計算することが実務上不可能なため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を当第1四半期連結累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、当該変更によるたな卸資産及び各段階損益に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による減価償却費及び各段階損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、同種かつ同一条件下で使用される有形固定資産について物理的耐用年数及び製品寿命等の経済的耐用年数を総合的に考慮して耐用年数を見直しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が133百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ104百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,005	27,118
受取手形及び売掛金	39,534	40,481
商品及び製品	9,664	9,336
仕掛品	5,046	5,406
原材料及び貯蔵品	7,173	7,485
繰延税金資産	2,789	3,445
短期貸付金	568	568
その他	3,444	3,195
貸倒引当金	△88	△88
流動資産合計	96,138	96,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,333	24,437
機械装置及び運搬具（純額）	27,498	27,890
土地	8,523	8,568
建設仮勘定	7,510	9,183
その他（純額）	3,224	3,549
有形固定資産合計	71,091	73,630
無形固定資産	2,762	2,659
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509	2,265
長期貸付金	123	122
繰延税金資産	1,850	2,008
その他	1,605	1,631
貸倒引当金	△43	△41
投資その他の資産合計	6,045	5,986
固定資産合計	79,899	82,275
資産合計	176,038	179,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,235	16,372
短期借入金	5,701	4,386
未払費用	6,599	7,828
未払法人税等	1,700	2,049
製品保証引当金	596	486
その他	5,653	4,691
流動負債合計	37,487	35,815
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	2,837	4,515
長期未払金	678	583
繰延税金負債	1,204	1,332
退職給付引当金	4,525	4,371
役員退職慰労引当金	4	—
資産除去債務	26	26
その他	232	256
固定負債合計	16,509	18,085
負債合計	53,996	53,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	109,607	110,655
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	124,252	125,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	294
為替換算調整勘定	△9,749	△8,092
その他の包括利益累計額合計	△9,313	△7,797
少数株主持分	7,102	7,820
純資産合計	122,041	125,323
負債純資産合計	176,038	179,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
売上高	48,321	51,630
売上原価	38,287	41,335
売上総利益	10,034	10,294
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	958	1,395
製品保証引当金繰入額	9	39
役員報酬及び給料手当	1,498	1,719
退職給付費用	25	23
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
研究開発費	1,106	991
その他	1,687	2,140
販売費及び一般管理費合計	5,285	6,308
営業利益	4,748	3,985
営業外収益		
受取利息	21	57
受取配当金	12	18
持分法による投資利益	4	3
その他	156	146
営業外収益合計	194	225
営業外費用		
支払利息	99	107
社債利息	—	8
固定資産除売却損	20	10
為替差損	279	250
その他	117	55
営業外費用合計	516	432
経常利益	4,426	3,778
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	4,426	3,778
法人税、住民税及び事業税	1,846	1,887
法人税等調整額	△281	△577
法人税等合計	1,564	1,309
少数株主損益調整前四半期純利益	2,862	2,469
少数株主利益	293	214
四半期純利益	2,568	2,254

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,862	2,469
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	△141
為替換算調整勘定	838	2,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	—
その他の包括利益合計	854	2,020
四半期包括利益	3,716	4,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,288	3,768
少数株主に係る四半期包括利益	428	721

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	14,348	28,452	42,801	5,520	48,321	—	48,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	610	712	2,573	3,286	(3,286)	—
計	14,450	29,063	43,513	8,094	51,608	(3,286)	48,321
セグメント利益	2,633	1,889	4,523	501	5,024	(276)	4,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △276百万円には、セグメント間取引消去 53百万円、のれんの償却額 △34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △208百万円及びその他の調整額 △86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	15,219	30,641	45,861	5,769	51,630	—	51,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	556	618	2,177	2,796	(2,796)	—
計	15,281	31,198	46,479	7,947	54,426	(2,796)	51,630
セグメント利益	2,295	1,441	3,737	460	4,197	(211)	3,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △211百万円には、セグメント間取引消去 48百万円、のれんの償却額 △16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △259百万円及びその他の調整額 16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、報告セグメントの「MT」で31百万円、「AT」で75百万円減少し、「その他」で2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

著しい変動がないため、記載していません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況は下記のとおりであります。

・前第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,537	6,765	10,298	720	48,321	-	48,321
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,154	82	2,132	12	8,382	(8,382)	-
計	36,692	6,847	12,430	733	56,704	(8,382)	48,321
営業利益	2,603	359	1,608	83	4,655	93	4,748

・当第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,901	7,548	10,244	936	51,630	-	51,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,033	131	2,119	10	8,295	(8,295)	-
計	38,934	7,679	12,364	947	59,926	(8,295)	51,630
営業利益	2,173	315	1,289	84	3,863	122	3,985

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。